

# U.S. Indicators

発表日: 2025年3月10日(月)

## 米国 トランプリストラムも雇用はまだ堅調(2月雇用統計)

～連邦政府職員の解雇と悪天候が雇用の足かせ～

第一生命経済研究所 経済調査部

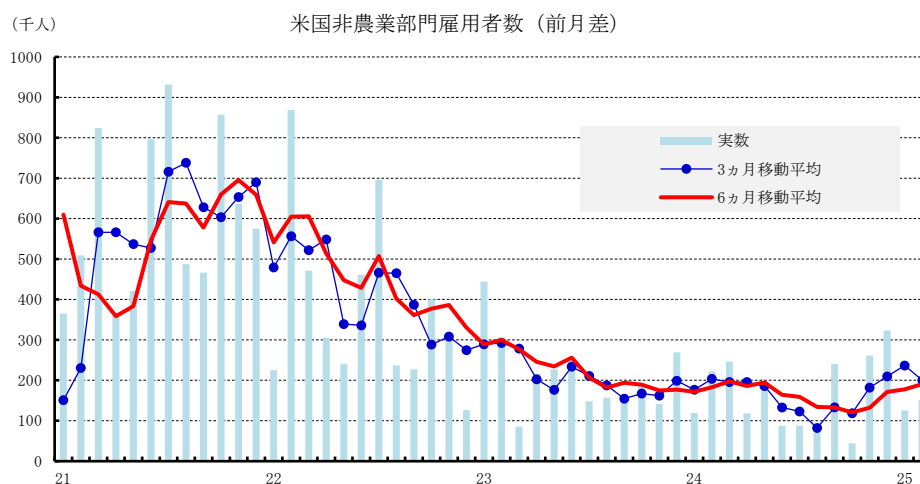
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

25年2月の非農業部門雇用者数(事業所調査)が前月差+15.1万人(前月同+12.5万人)と市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の同+16.0万人(筆者予想同+18.6万人)を下回ったものの、前月から加速した(12、1月合計0.2万人下方修正)。政府部門が同+1.1万人(前月同+4.4万人)と減速した一方、民間部門が同+14.0万人(同+8.1万人)と市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の同+14.5万人(筆者予想同+17.2万人)を小幅下回ったものの加速した。トランプ政権による連邦政府職員の解雇や悪天候の中、1月の暴風雪による落ち込みの反動や、底堅い需要によって押し上げられた。

政府部門では、州・地方政府が同+2.1万人増加したものの、トランプ政権による強引な解雇で連邦政府が同▲1.0万人減少した。

民間部門では、悪天候の影響で飲食店が同▲2.75万人と減少を続けた他、派遣業(同▲1.23万人)、専門・技術サービス(同▲0.93万人)、小売業(同▲0.63万人)、商業銀行(同▲0.47万人)等が減少した。一方、医療・社会支援が同+6.31万人と、強い需要や人手不足を背景に引き続き最大の増加となったほか、建設業(同+1.9万人)、輸送・倉庫(同+1.78万人)、製造業(同+1.0万人)が高い伸びとなった。また、不動産・リース(同+0.99万人)、教育サービス(同+0.96万人)、卸売業(同+0.88万人)、芸術・エンターテインメント・余暇(同+0.78万人)、保険(同+0.51万人)、情報産業(同+0.5万人)、その他サービス(同+0.4万人)、宿泊(同+0.37万人)等が増加するなど、広がりを持って拡大を続けている。

雇用の増加基調は、3ヵ月移動平均で前月差+20.0万人(前月同+23.6万人)と鈍化した、高い伸びを保っているうえ、6ヵ月移動平均で前月差+19.1万人(同+17.7万人)と加速し、堅調なペースを維持している。



(出所) 米労働省より作成

## 米国雇用統計

	失業率	非農業部門雇用者数								平均時給		労働時間	労働投入量	
		全体	製造業	建設業	サービス関連業			政府	前月比	前年比	前月比		年率※	
					全体	小売業	狭義サービス							
		前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差						
四半期	23. 1Q	3.5	278	0	13	262	20	160	71	1.0	4.6	34.5	0.4	1.6
	23. 2Q	3.6	233	▲4	25	211	▲9	141	66	1.1	4.5	34.4	0.1	0.5
	23. 3Q	3.7	154	▲3	14	143	▲5	95	52	1.1	4.5	34.4	0.2	0.8
	23. 4Q	3.8	199	▲1	17	184	4	112	56	0.8	4.1	34.4	0.3	1.2
	24. 1Q	3.8	196	▲9	24	181	1	112	65	1.1	4.2	34.3	0.1	0.3
	24. 2Q	4.0	133	0	11	126	▲3	95	14	0.9	4.0	34.3	0.2	0.8
	24. 3Q	4.2	133	▲13	21	124	▲5	77	39	0.9	3.8	34.2	0.1	0.3
	24. 4Q	4.2	209	▲13	7	215	5	142	33	1.1	4.1	34.3	0.4	1.5
月次	2406	4.1	87	▲10	15	83	▲21	63	21	0.3	3.9	34.3	0.1	0.8
	2407	4.2	88	1	11	76	▲15	38	48	0.2	3.6	34.2	▲0.3	0.8
	2408	4.2	71	▲40	23	89	▲13	52	38	0.5	4.0	34.3	0.3	0.5
	2409	4.1	240	0	30	208	14	140	32	0.3	3.9	34.2	▲0.1	0.3
	2410	4.1	44	▲50	1	94	▲7	56	45	0.4	4.1	34.3	0.3	0.6
	2411	4.2	261	20	6	233	▲14	181	17	0.4	4.2	34.3	0.2	0.9
	2412	4.1	323	▲10	15	319	34	190	36	0.2	4.0	34.2	▲0.1	1.5
	2501	4.0	125	▲5	2	132	30	29	44	0.4	3.9	34.1	▲0.2	0.8
	2502	4.4	151	10	19	117	▲6	64	11	0.3	4.0	34.1	0.1	0.1

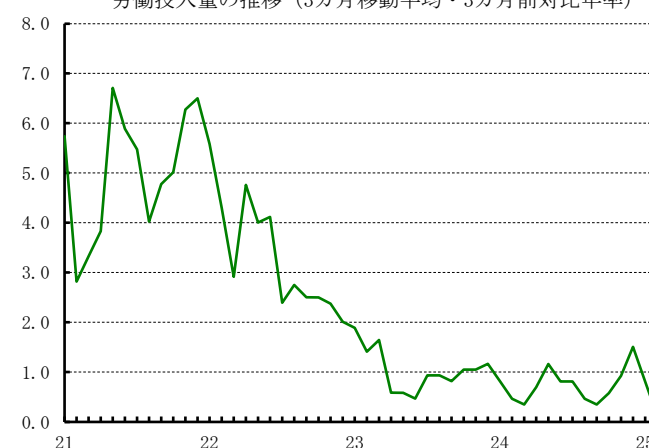
平均時給は、前月比+0.3%（前月同+0.4%）と小幅鈍化し、市場予想中央値と一致した（筆者予想+0.3%）。前年同月比では+4.0%（前月+3.9%:速報+4.1%から下方改定）と上昇したが、前月の下方改定もあり、市場予想中央値+4.1%（筆者予想+4.1%）を下回った。22年3月の前年同月比+5.9%をピークとした低下傾向が持続しているものの高い伸びで低下に歯止めがかかっており、個人消費の押し上げ要因となっている。

労働投入量は、悪天候などによって2ヵ月連続で落ち込んだ反動で、前月比で+0.1%（前月同▲0.2%）とプラスに転じたが、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+0.1%（前月+0.8%）と鈍化した。悪天候による一時的な要因で、労働需要の拡大モメンタムが弱まった。

平均時給



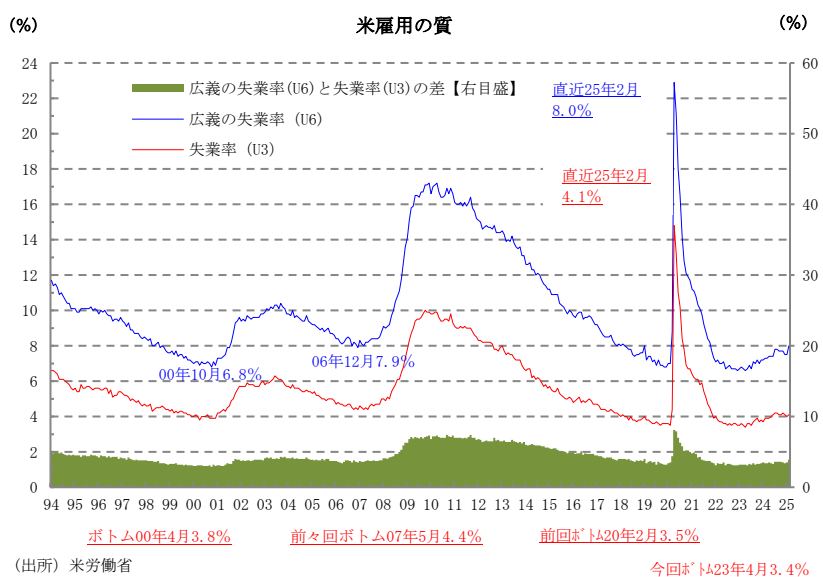
労働投入量の推移 (3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率)



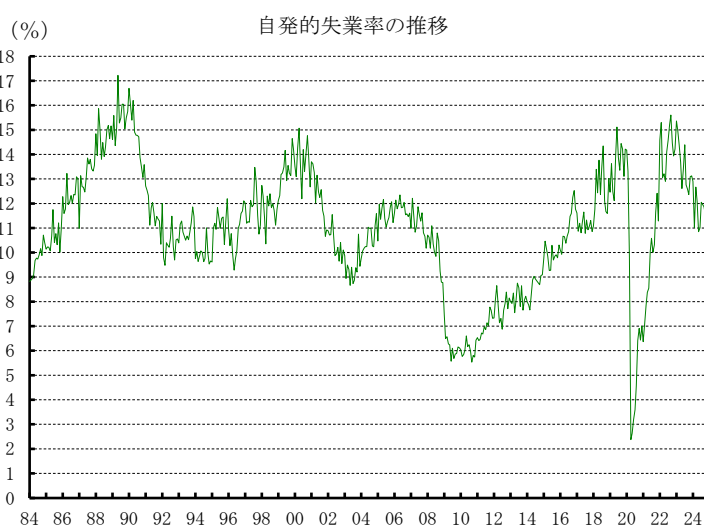
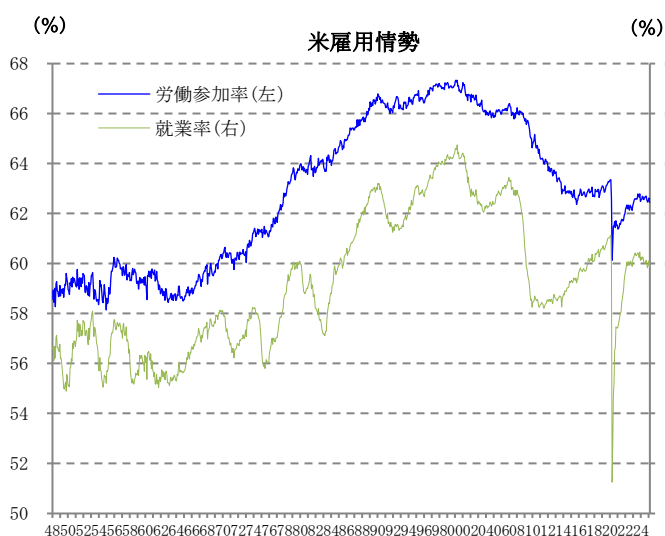
2月の失業率（U3、家計調査）は、4.1%（前月4.0%）と上昇し、市場予想中央値の4.0%（筆者予想4.1%）を上回った。ただし、労働参加率が62.4%（同62.6%）と低下したことで、失業率が抑えられており、前月から変化していなければ、失業率は4.4%に上昇していた。また、「失業率（U

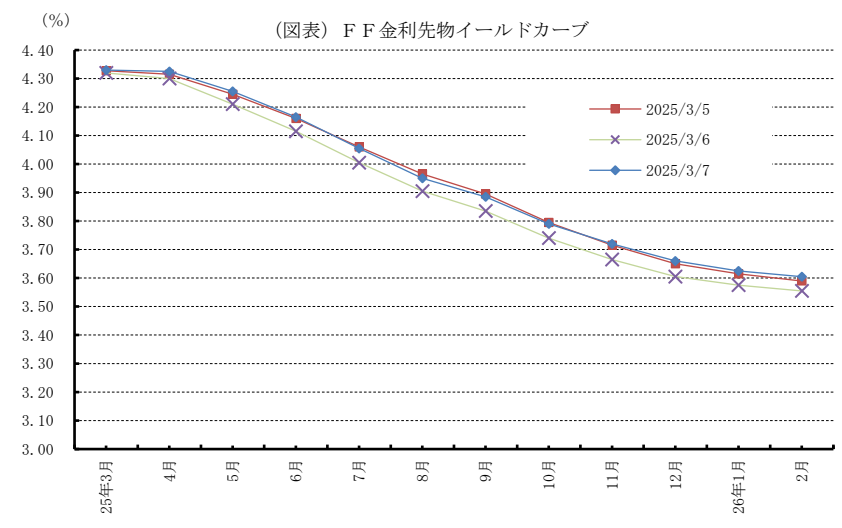
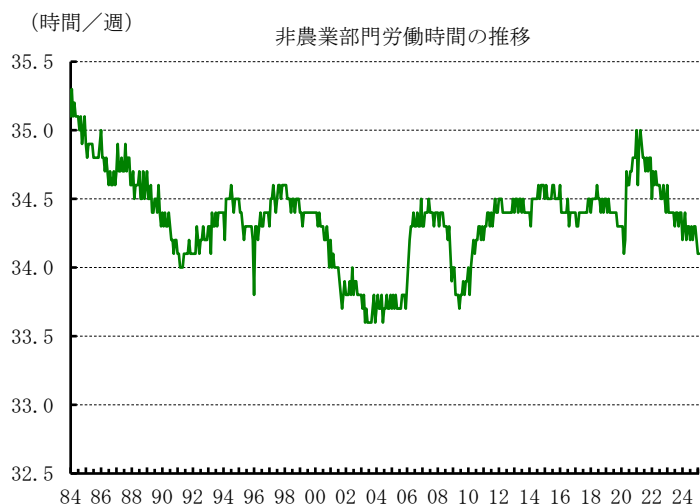
3)」に「現在は職探しをしていないが過去1年間に求職活動を行った人」と正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人を失業者に加えた「広義失業率(U6)」は、8.0%（前月7.5%）と大幅上昇するなど、労働市場の軟化を示している。一方、高いほど労働環境が良好であることを示す自発的失業率が13.0%（前月13.3%）と小幅低下にとどまり、高い水準を維持していること等から、労働市場の急激な悪化は示唆されていない。

失業率は、23年4月の3.4%をボトムに緩やかに上昇したが、足元で依然低い水準にとどまっております、労働市場の良好な状態での安定を示している。

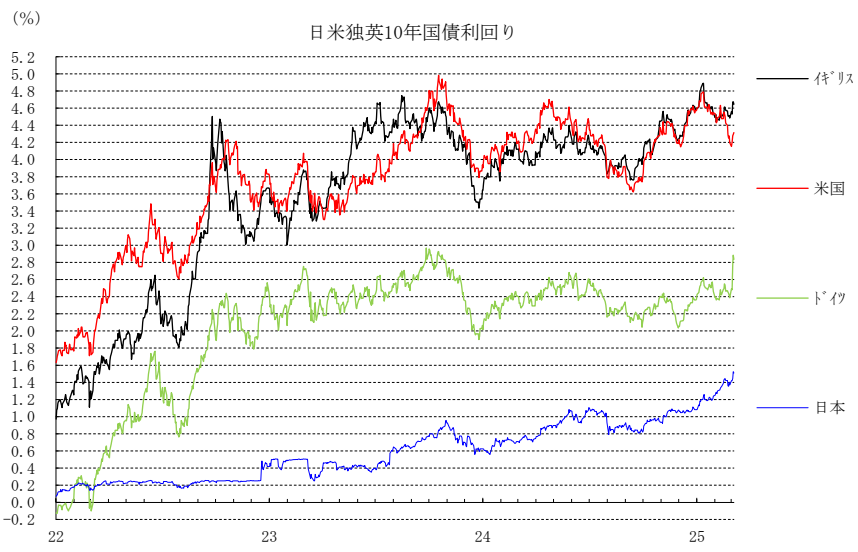


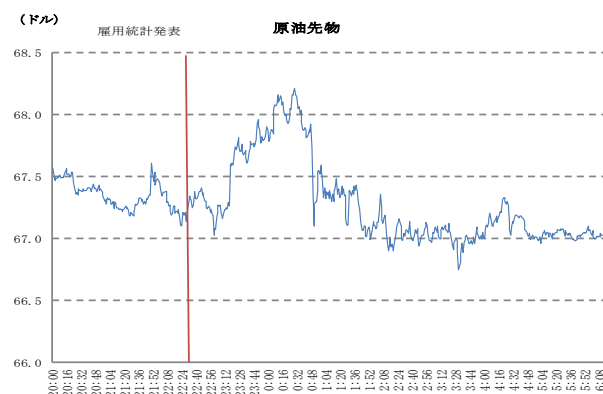
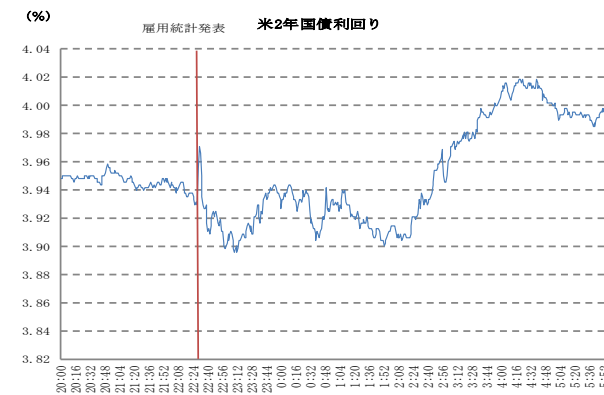
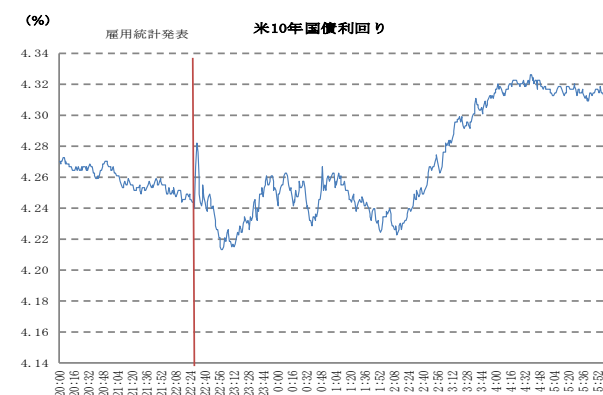
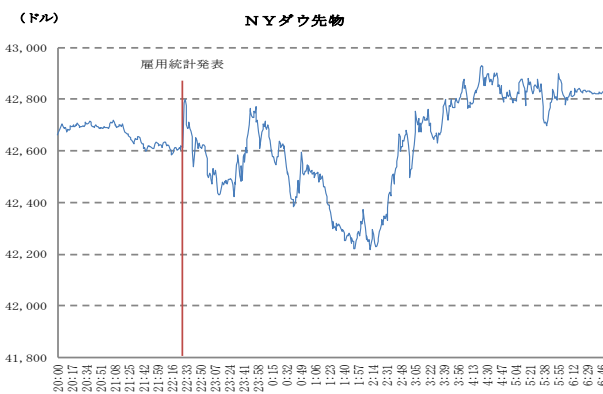
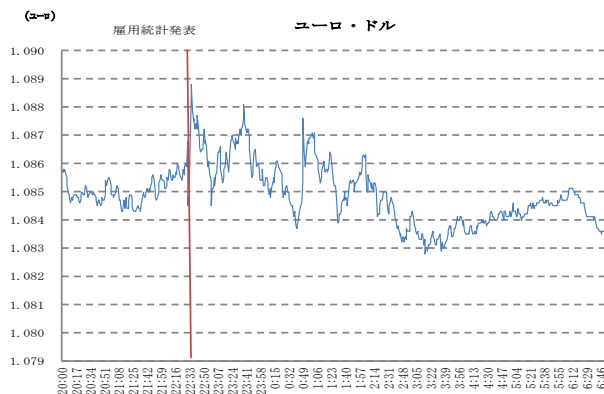
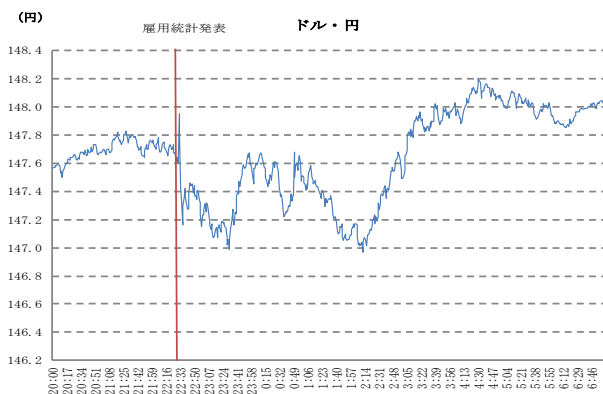
(注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント





(出所) Bloombergより作成





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。